

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月20日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
 コード番号 1882  
 (URL <http://www.toadoro.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 澤山 民季  
 氏名 牛尼 夏樹  
 TEL 03-3405-1812

決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	33,568	(△2.1)	△3,695	(-)	△4,677	(-)
17年9月中間期	34,293	(4.3)	△4,027	(-)	△4,702	(-)
18年3月期	107,309		△1,218		△1,776	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△4,959	(-)	△103	86	-	-
17年9月中間期	△3,639	(-)	△75	54	-	-
18年3月期	△3,623		△75	69	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △554百万円 17年9月中間期 △393百万円 18年3月期 △936百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 47,751,770株 17年9月中間期 48,171,896株 18年3月期 47,868,102株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	76,049		11,720		15.0	238	29	
17年9月中間期	77,722		17,447		22.4	367	62	
18年3月期	91,409		16,980		18.6	356	25	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 47,935,138株 17年9月中間期 47,461,482株 18年3月期 47,666,196株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	3,316		△523		△2,668		8,280	
17年9月中間期	△714		△1,316		2,088		6,670	
18年3月期	△4,724		△397		6,650		8,156	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	105,000		200		△1,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △39円64銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社43社（子会社37社、関連会社6社）で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業を主たる事業内容としております。

新規分野である環境事業におきましては、建設物の解体、収集運搬、中間処理、最終処分全プロセスをグループ内で一元的に実施する「建設廃棄物処理一元化システム」を確立しており、また首都圏を中心に汚染土壌の調査及び浄化処理等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、以下の通りであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

### 持株会社

札幌・東京・福岡に所在する持株会社に、当社の各々に所在する関係会社を傘下に置き、権限の分散化によって意思決定のスピード化を図り、効率的なグループ経営を行っております。

#### 主な関係会社

(株)トーアホールディングス関東等3社

### 建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、汚染土壌調査及び浄化処理、コンサルタント業務等を行っております。

#### 主な関係会社

始建産業(株)、(株)敷島組、(株)コクド、(株)TACエンジ等14社

### 建設材料等の製造販売・環境事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用碎石等の製造・販売、建設機械の製造・販売、舗装工事等に関連する商品販売、環境事業等を行っております。

#### 主な関係会社

三重中央アスコン(株)、札幌共同アスコン(株)、(株)東亜利根ボーリング、(株)トーア物流等26社



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、資源循環型の経済社会を念頭に、建設事業を中核として関連する建設資材の販売事業、環境事業等を通じて、社会への貢献と社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、将来に亘って安定配当を継続することを第一と考え、内部留保金は、財務体質の改善や研究開発、設備投資資金に充当してまいりたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と効率的経営を高めることにより、売上高経常利益率2%を目指します。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場への挑戦を通じて、技術と経営に優れた企業を目指します。当社グループは建設事業、建設資材の製造販売及び環境事業の三つの領域を経営の3本柱とし、経営資源の集中を図ってまいります。

特に新しい事業領域であります環境事業においては、建設物の解体から最終処分までをグループ内で一元的に実施できる「建設廃棄物処理一元化システム」を確立しておりますので、この分野を積極的に営業展開してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

グループ各社の健全な自立とグループ全体の体質強化が当社グループの最大の課題と認識しております。

グループの中核であります建設事業においては、厳しい環境の下、徹底したコスト構造の見直しを実施し、機動的な施工体制を整え、受注面においては顧客に対して技術営業を積極的に展開し、付加価値の高い工事の確保を図ることです。製造販売事業においては、需要が減少している中、原油価格の不安定な要素もありますが、アスファルト価格の変動を販売価格に転嫁できる営業活動と生産の効率化のため協業化を推進することです。

また新しい事業領域である環境事業分野につきましては、建設解体事業を中心として重点的に経営資源を投入し、事業の拡大を行ってまいります。

### (6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の高まりなどにより、引き続き回復基調をたどりましたが、道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、原油価格の高騰による原材料価格の上昇の影響を受け、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは顧客に対し技術営業を積極的に展開してまいりました結果、受注高は51,107百万円（前年同期比8.2%増加）と増加し、売上高は完成工事高の減少により33,568百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

損益につきましては、営業損失は3,695百万円（前年同期営業損失4,027百万円）、経常損失は4,677百万円（前年同期経常損失4,702百万円）となりました。また特別損益での固定資産の減損損失及び貸倒引当金の繰入等の計上により、中間純損失は4,959百万円（前年同期中間純損失3,639百万円）となりました。

事業のセグメント別経営成績は次の通りであります。

##### ①建設事業

公共事業の減少が続くなか、不動産投資の増加等民間部門の回復に焦点をあわせ、民需中心に積極的な営業展開に努めてまいりました結果、工事受注高は34,438百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。完成工事高は16,899百万円（前年同期比16.2%減少）となりました。

利益面におきましては、施工体制の整備等によるコスト削減を進め利益率が改善されましたが、完成工事高の減少で営業損失1,841百万円（前年同期営業損失1,999百万円）となりました。

##### ②建設材料等の製造販売・環境事業等

価格競争は引き続き激しいものの材料価額の高騰から、売上価格への転嫁がやや進み、売上高は16,669百万円（前年同期比18.0%増加）となりました。

利益面におきましては、需要低迷による価格競争が依然厳しく、一部においてはやや持ち直してはいるものの、営業損失は1,021百万円（前年同期営業損失1,098百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

総資産は、前年同期に比べ1,672百万円減少し、76,049百万円となりました。

純資産は、前年同期に比べ、6,025百万円減少し11,422百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失が6,441百万円となりましたが、減損損失、貸倒引当金等が前年より多いこと、未成工事受入金が多いことが原因で3,316百万円の収入（前年同期は714百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期売却の投資有価証券の売却収入、有形固定資産と投資有価証券の購入があり、523百万円の支出（前年同期は1,316百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期及び長期借入金の返済を行い2,668百万円の支出（前年同期は2,088百万円の収入）となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第99期期末 平成17年3月期	第100期中間 平成18年3月期	第100期期末 平成18年3月期	第101期中間 平成19年3月期
株主資本比率 (%)	26.9	22.4	18.6	15.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.2	25.3	19.9	17.5
債務償還年数 (年)	13.9	—	—	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	—	—	12.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のものがあります。

##### 官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連がほとんどであるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資材価格の変動

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材（特にストレートアスファルト）の価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先の信用リスク

得意先が建設関連事業であるため取引金額も大きく、工事引渡し後の回収や手形による回収が多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っておりますが、経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが全てのリスクではありません。

#### (5) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、公共事業の減少・規模の縮小や原材料価格の上昇などにより一層厳しい経営状況が続くものと思われませんが、当社グループといたしましては、平成18年10月から平成21年3月までの中期経営計画を策定し、選別受注の徹底、人員削減を含めた抜本的なコストの見直し、不採算事業所の整理及び施工管理体制の強化に努め、業績目標の達成に邁進する所存であります。

連結通期業績につきましては、売上高100,000百万円、経常利益200百万円、当期純損失1,900百万円を計画しております。

また、個別業績予想につきましても、売上高80,000百万円、経常利益500百万円、当期純損失で2,700百万円を計画しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		6,670		8,280		8,156	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※3	13,784		14,877		38,230	
未成工事支出金		12,567		14,749		5,505	
その他たな卸資産		2,266		2,239		2,170	
短期貸付金		2,009		836		762	
繰延税金資産		2,352		1,658		392	
その他		5,153		3,739		4,308	
貸倒引当金		△237		△688		△334	
流動資産合計		44,568	57.3	45,692	60.1	59,192	64.8
II 固定資産							
有形固定資産	※5						
建物及び構築物	※1	6,121		5,263		5,993	
機械装置及び運搬具		4,529		4,137		4,339	
土地	※1	15,294		16,594		16,734	
建設仮勘定		418		338		383	
その他		273		264		334	
有形固定資産合計		26,637	34.3	26,597	35.0	27,786	30.4
無形固定資産		966	1.2	873	1.1	935	1.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
投資その他の資産							
投資有価証券	※4	4,072		1,948		2,132	
長期貸付金		863		709		456	
繰延税金資産		109		557		413	
その他		1,390		1,325		1,403	
貸倒引当金		△886		△1,655		△911	
投資その他の資産合計		5,549	7.2	2,885	3.8	3,493	3.8
固定資産合計		33,153	42.7	30,357	39.9	32,216	35.2
資産合計		77,722	100.0	76,049	100.0	91,409	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び工事未払金等		17,739		19,747		29,424	
短期借入金	※1	19,411		20,239		21,145	
未払法人税等		132		99		170	
未成工事受入金		4,113		5,461		2,839	
完成工事補償引当金		27		26		30	
工事損失引当金		211		207		10	
その他	※4	3,051		1,936		2,107	
流動負債合計		44,687	57.5	47,717	62.7	55,728	60.9
II 固定負債							
長期借入金	※1	10,300		11,480		12,934	
繰延税金負債		39		106		106	
再評価に係る繰延税金負債		1,601		1,600		1,601	
退職給付引当金		743		490		685	
役員退職慰労引当金		337		76		389	
債務保証損失引当金		—		690		650	
連結調整勘定		724		—		710	
負ののれん		—		625		—	
その他		1,186		1,542		1,097	
固定負債合計		14,933	19.2	16,612	21.9	18,174	19.9
負債合計		59,620	76.7	64,329	84.6	73,902	80.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		653	0.9	—	—	525	0.6
(資本の部)							
I 資本金		7,584	9.8	—	—	7,584	8.3
II 資本剰余金		6,850	8.8	—	—	6,886	7.5
III 利益剰余金		3,423	4.4	—	—	3,284	3.6
IV 土地再評価差額金		6	0.0	—	—	6	0.0
V その他有価証券評価差額金		718	0.9	—	—	306	0.3
VI 自己株式		△1,134	△1.5	—	—	△1,087	△1.1
資本合計		17,447	22.4	—	—	16,980	18.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,722	100.0	—	—	91,409	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—		7,584		—	
資本剰余金		—		6,899		—	
利益剰余金		—		△2,055		—	
自己株式		—		△1,026		—	
株主資本合計		—		11,401	15.0	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		15		—	
土地再評価差額金		—		6		—	
評価・換算差額等合計		—		21	0.0	—	
III 少数株主持分		—		297	0.4	—	
純資産合計		—		11,720	15.4	—	
負債純資産合計		—		76,049	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
I 売上高			34,293	100.0		33,568	100.0	107,309	100.0
II 売上原価			33,519	97.7		32,491	96.8	99,401	92.6
売上総利益			774	2.3		1,077	3.2	7,907	7.4
III 販売費及び一般管理費	※1		4,801	14.0		4,772	14.2	9,125	8.5
営業損失			4,027	△11.7		3,695	△11.0	1,218	△1.1
IV 営業外収益									
受取利息			43			13		63	
受取配当金			53			21		56	
連結調整勘定償却額			95			—		164	
負ののれん償却額			—			85		—	
その他			95	0.8		52	0.5	263	0.5
V 営業外費用									
支払利息			217			250		453	
貸倒引当金繰入額			285			191		25	
持分法による投資損失			393			554		468	
その他			66	0.8		157	3.4	159	1.1
経常損失			4,702	△13.7		4,677	△13.9	1,776	△1.7
VI 特別利益									
固定資産売却益	※2		61			14		67	
投資有価証券売却益			10			—		1,200	
貸倒引当金戻入			3			1		13	
その他			79	0.4		76	0.3	92	1.3
VII 特別損失									
固定資産売却損	※3		133			13		188	
固定資産除却損	※4		13			18		34	
投資有価証券評価損			—			12		21	
会員権評価損			9			14		10	
貸倒引当金繰入額			—			677		336	
減損損失	※7		485			766		573	
債務保証損失引当金繰入額			—			40		650	
持分法による投資損失	※8		—			—		468	
その他			28	0.6		312	5.6	393	2.5
税金等調整前当期純損失 又は中間純損失			5,218	△15.2		6,441	△19.2	3,088	△2.9
法人税、住民税及び事業税			△1,590			△1,198		362	
法人税等調整額			—	△4.6		—	△3.6	279	0.6
少数株主利益 又は損失(△)			11	0.0		△284	△0.8	107	0.1
当期純損失又は 中間純損失			3,639	△10.6		4,959	△14.8	3,623	△3.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,864		6,864
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	36	36
III 資本剰余金減少高					
1 連結除外による減少高 (自己株式処分差益)		14	14	14	14
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,850		6,886
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,503		7,503
II 利益剰余金増加高					
1 その他		179	179	221	221
III 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		3,639		3,623	
2 配当金		474		474	
3 連結除外による減少高		60		60	
4 持分変動による減少高		85	4,260	281	4,440
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,423		3,284

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,584	6,886	3,284	△1,087	16,667
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△381		△381
中間純損失			△4,959		△4,959
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		12		71	84
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			0		0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		12	△5,340	60	△5,266
平成18年9月30日残高(百万円)	7,584	6,899	△2,055	△1,026	11,401

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	306	6	313	525	17,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△381
中間純損失					△4,959
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△291	△0	△291	△227	△519
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△291	△0	△291	△227	△5,786
平成18年9月30日残高(百万円)	15	6	21	297	11,720

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失・中間純損失(△)		△5,218	△6,441	△3,088
減価償却費		871	919	1,999
減損損失		485	766	573
連結調整勘定償却額		△95	—	△164
のれん償却額		—	△85	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		310	1,097	433
工事損失引当金の増加・減少(△)額		211	197	10
債務保証損失引当金の増加・減少(△)額		—	40	650
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△120	△195	△178
有形固定資産除却損		13	18	34
投資有価証券・会員権評価損		9	27	31
受取利息及び受取配当金		△96	△35	△120
支払利息		217	250	453
持分法による投資損失・利益(△)		393	554	936
固定資産売却損・益(△)		71	△0	121
投資有価証券売却損・益(△)		△10	—	△1,190
売上債権の減少・増加(△)額		20,376	23,353	△3,977
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△4,660	△9,243	2,402
たな卸資産の減少・増加(△)額		△327	△68	△228
仕入債務の増加・減少(△)額		△11,654	△9,676	△128
未払消費税等の増加・減少(△)額		△536	△630	99
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△138	2,621	△1,412
その他		△310	221	△1,172
小計		△208	3,690	△3,918
利息及び配当金の受取額		89	35	100
利息の支払額		△212	△267	△438
法人税等の支払額		△383	△142	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー		△714	3,316	△4,724

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 778	△519	△ 2,903
有形固定資産の売却による収入		795	107	1,242
投資有価証券の取得による支出		△ 1,191	△379	△ 1,315
投資有価証券の売却による収入		115	592	2,157
子会社株式の取得による支出		△ 58	—	△ 58
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	144	—	△ 60
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△5	△ 1
貸付による支出		△ 766	△880	△ 1,274
貸付金の回収による収入		573	612	2,240
その他		△ 151	△50	△ 422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,316	△523	△ 397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,538	△1,091	6,539
長期借入による収入		800	1,380	6,159
長期借入金の返済による支出		△ 2,242	△2,648	△ 5,642
貸株預り金による収入		1,480	—	—
自己株式の売却による収入		0	84	88
自己株式の取得による支出		△ 14	△10	△ 19
配当金の支払額		△ 462	△381	△ 462
少数株主への配当金の支払額		△ 12	△1	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,088	△2,668	6,650
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	—	21
V 現金及び現金同等物の増減額		64	123	1,549
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,569	8,156	6,569
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		37	—	37
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	6,670	8,280	8,156



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 始建産業㈱等 39社</p> <p>当中間連結会計期間において次のとおり連結子会社が増加・減少しております。</p> <p>新規取得による増 3社 持分法より変更 6社 株式売却による減 1社 合併による減 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>連結子会社の数 始建産業㈱等 37社</p> <p>当中間連結会計期間において次のとおり連結子会社が増加・減少しております。</p> <p>合併による減 1社 株式売却による減 1社 事業廃止による減 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>連結子会社の数 始建産業㈱等 40社</p> <p>当連結会計年度において次の通り連結子会社が増加・減少しております。</p> <p>新規取得による増 4社 持分法より変更 7社 重要性により増 1社 合併による減 1社 株式売却による減 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 (株)IWD等 5社</p> <p>(1)持分法非適用の主要な非連結子会社名 _____</p> <p>(2)持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ 1社</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 (株)IWD等 5社</p> <p>当中間連結会計期間において次のとおり連結関連会社が増加しております。</p> <p>新規設立による増 1社</p> <p>(1)持分法非適用の主要な非連結子会社名 _____</p> <p>(2)持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ 1社 同左</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 (株)IWD等 4社</p> <p>当中間連結会計期間において次のとおり連結関連会社が増加・減少しております。</p> <p>重要性による増 1社 子会社へ変更 7社 合併による持分比率の減少による減 1社</p> <p>(1)持分法非適用の主要な非連結子会社名 _____</p> <p>子会社へ変更 1社</p> <p>(2)持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ 1社</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、3社を除いて、提出会社と一致しております。なお、その中間決算日は5月31日と6月30日、7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、5月31日の会社については、中間連結決算日現在で作成した中間財務諸表を使用しております。6月30日と7月31日の会社については同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、3社を除いて、提出会社と一致しております。なお、その中間決算日は5月31日と6月30日、7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれの会社についても、中間連結決算日現在で作成した中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3社を除いて、提出会社と一致しております。なお、その決算日は11月30日、12月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、11月30日の会社については、連結決算日現在で作成した財務諸表を使用しております。12月31日、1月31日の会社については同決算日現在の財務諸表を使用し、3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>②材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>③製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>④商品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③製品 同左</p> <p>④商品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③製品 同左</p> <p>④商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得の建物(建物附属 設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による 補償損失に備えるため、当 中間連結会計期間末に至る 1年間の完成工事高に前3 事業年度の完成工事高に対 する工事補償費の発生割合 を乗じた額に、将来の補償 見込額を加味して計上して おります。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失 に備えるため、当中間連結 会計期間末未成工事のうち 損失の発生が見込まれ、そ の金額を合理的に見積もる ことができる工事について、 損失見込額を計上して おります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による 補償損失に備えるため、完 成工事高に前3連結会計年 度の完成工事高に対する工 事補償費の発生割合を乗じ た額に、将来の補償見込額 を加味して計上してござい ます。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失 に備えるため、当連結会計 年度末未成工事のうち損失 の発生が見込まれ、その金 額を合理的に見積もること ができる工事について、損 失見込額を計上してござい ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 ――</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならび監査役の退任時に支給することと致しました。 なお、当該支給予定額は176百万円で固定負債のその他に振替処理しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業損失、経常損失は55百万円減少し、税金等調整前中間純損失は429百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業損失、経常損失は107百万円減少し、税金等調整前当期純損失は465百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各該当資産の金額から直接控除しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,422百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに両建表示していた「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当中間連結会計期間から「短期借入金の純増減額」として純額で表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 下記資産は、長期借入金860百万円、短期借入金79百万円（うち、長期借入金からの振替分79百万円）の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,755百万円</td> </tr> </table>	土地	1,079百万円	建物	675百万円	計	1,755百万円	<p>※1 下記資産は、長期借入金1,799百万円、短期借入金133百万円（うち、長期借入金からの振替分133百万円）の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,764百万円</td> </tr> </table>	土地	1,079百万円	建物	684百万円	計	1,764百万円	<p>※1 下記資産は、長期借入金1,866百万円、短期借入金133百万円（うち、長期借入金からの振替分133百万円）の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782百万円</td> </tr> </table>	土地	1,079百万円	建物	702百万円	計	1,782百万円																		
土地	1,079百万円																																					
建物	675百万円																																					
計	1,755百万円																																					
土地	1,079百万円																																					
建物	684百万円																																					
計	1,764百万円																																					
土地	1,079百万円																																					
建物	702百万円																																					
計	1,782百万円																																					
<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>荒川建設(株)</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IWD</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,358百万円</td> </tr> </table>	荒川建設(株)	1,150百万円	(株)IWD	766百万円	興亜建設工業(株)	278百万円	その他2社	129百万円	従業員	34百万円	計	2,358百万円	<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>荒川建設(株)</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IWD</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,642百万円</td> </tr> </table>	荒川建設(株)	690百万円	(株)IWD	563百万円	興亜建設工業(株)	257百万円	その他2社	103百万円	従業員	28百万円	計	1,642百万円	<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>荒川建設(株)</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IWD</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,162百万円</td> </tr> </table>	荒川建設(株)	1,080百万円	(株)IWD	665百万円	興亜建設工業(株)	267百万円	その他2社	116百万円	従業員	33百万円	計	2,162百万円
荒川建設(株)	1,150百万円																																					
(株)IWD	766百万円																																					
興亜建設工業(株)	278百万円																																					
その他2社	129百万円																																					
従業員	34百万円																																					
計	2,358百万円																																					
荒川建設(株)	690百万円																																					
(株)IWD	563百万円																																					
興亜建設工業(株)	257百万円																																					
その他2社	103百万円																																					
従業員	28百万円																																					
計	1,642百万円																																					
荒川建設(株)	1,080百万円																																					
(株)IWD	665百万円																																					
興亜建設工業(株)	267百万円																																					
その他2社	116百万円																																					
従業員	33百万円																																					
計	2,162百万円																																					
<p>※3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>59百万円</p>	<p>※3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>78百万円</p>	<p>※3 受取手形裏書譲渡高</p> <p>171百万円</p>																																				
<p>※4 「投資有価証券」のうち、1,884百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他(預り金)」として1,480百万円計上しております。</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 —————</p>																																				
<p>※5 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,917百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,849百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,141百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,917百万円	機械装置及び運搬具	16,849百万円	その他	1,374百万円	計	24,141百万円	<p>※5 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,830百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,995百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,421百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,830百万円	機械装置及び運搬具	17,995百万円	その他	1,595百万円	計	27,421百万円	<p>※5 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,739百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,415百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,739百万円	機械装置及び運搬具	18,108百万円	その他	1,565百万円	計	27,415百万円												
建物及び構築物	5,917百万円																																					
機械装置及び運搬具	16,849百万円																																					
その他	1,374百万円																																					
計	24,141百万円																																					
建物及び構築物	7,830百万円																																					
機械装置及び運搬具	17,995百万円																																					
その他	1,595百万円																																					
計	27,421百万円																																					
建物及び構築物	7,739百万円																																					
機械装置及び運搬具	18,108百万円																																					
その他	1,565百万円																																					
計	27,415百万円																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>6 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当期より金額的な重要性が増してきたため、注記しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント総額、借入実行残高の金額は前中間連結会計期間末は6,000百万円の2,300百万円前連結会計年度末は6,500百万円の1,500百万円となっております。</p> <p>7 _____</p>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	2,300百万円	差引額	8,700百万円	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 当中間連結会計期間末日は休日（金融機関の休業日）につき中間連結会計期間末日満期手形を手形決済日に入・出金をする方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	5,000百万円	受取手形	80百万円	営業外受取手形	44百万円	支払手形	93百万円	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当期より金額的な重要性が増してきたため、注記しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,800百万円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント総額及び借入実行残高の金額は前連結会計年度末は6,500百万円及び1,500百万円となっております。</p> <p>7 _____</p>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	5,200百万円	差引額	6,800百万円
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																									
借入実行残高	2,300百万円																									
差引額	8,700百万円																									
貸出コミットメントの総額	8,500百万円																									
借入実行残高	3,500百万円																									
差引額	5,000百万円																									
受取手形	80百万円																									
営業外受取手形	44百万円																									
支払手形	93百万円																									
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																									
借入実行残高	5,200百万円																									
差引額	6,800百万円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,538百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,538百万円	退職給付引当金繰入額	175百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	186百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>138百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,396百万円	退職給付引当金繰入額	124百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	138百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,835百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>392百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,835百万円	貸倒引当金繰入額	270百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	392百万円				
従業員給料手当	2,538百万円																													
退職給付引当金繰入額	175百万円																													
役員退職慰勞引当金繰入額	30百万円																													
貸倒引当金繰入額	186百万円																													
従業員給料手当	2,396百万円																													
退職給付引当金繰入額	124百万円																													
役員退職慰勞引当金繰入額	11百万円																													
貸倒引当金繰入額	138百万円																													
従業員給料手当	4,835百万円																													
貸倒引当金繰入額	270百万円																													
役員退職慰勞引当金繰入額	64百万円																													
退職給付費用	392百万円																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61百万円</td></tr> </table>	機械装置	27百万円	土地	32百万円	その他	0百万円	計	61百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	機械装置	2百万円	運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	14百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>67百万円</td></tr> </table>	機械装置	44百万円	土地	21百万円	その他	1百万円	計	67百万円		
機械装置	27百万円																													
土地	32百万円																													
その他	0百万円																													
計	61百万円																													
建物	10百万円																													
機械装置	2百万円																													
運搬具	0百万円																													
土地	1百万円																													
計	14百万円																													
機械装置	44百万円																													
土地	21百万円																													
その他	1百万円																													
計	67百万円																													
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>133百万円</td></tr> </table>	機械装置	5百万円	土地	127百万円	その他	0百万円	計	133百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table>	機械装置	4百万円	土地	8百万円	その他	1百万円	計	13百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>188百万円</td></tr> </table>	建物	15百万円	機械装置	19百万円	土地	153百万円	その他	0百万円	計	188百万円		
機械装置	5百万円																													
土地	127百万円																													
その他	0百万円																													
計	133百万円																													
機械装置	4百万円																													
土地	8百万円																													
その他	1百万円																													
計	13百万円																													
建物	15百万円																													
機械装置	19百万円																													
土地	153百万円																													
その他	0百万円																													
計	188百万円																													
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table>	構築物	4百万円	機械装置	7百万円	その他	1百万円	計	13百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	建物	7百万円	構築物	2百万円	機械装置	7百万円	その他	1百万円	計	18百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>34百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	8百万円	機械装置	16百万円	その他	3百万円	計	34百万円
構築物	4百万円																													
機械装置	7百万円																													
その他	1百万円																													
計	13百万円																													
建物	7百万円																													
構築物	2百万円																													
機械装置	7百万円																													
その他	1百万円																													
計	18百万円																													
建物	5百万円																													
構築物	8百万円																													
機械装置	16百万円																													
その他	3百万円																													
計	34百万円																													
<p>5 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 同左</p>																												
<p>6 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>中四国圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、支社単位で建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落と競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失485百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物333百万円、機械装置56百万円、土地3百万円、その他91百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。主要な土地については不動産鑑定士から入手した評価額を採用しており、それ以外の土地については金額的重要性に乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。また、償却資産については、取得価額の5%相当額により算出しております。</p> <p>※8 _____</p>			地域	主な用途	種 類	減損損失	関東圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	193	東海圏	事務所	建物、機械装置等	218	中四国圏	事務所	建物、機械装置等	73	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して、建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失766百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物361百万円、機械装置15百万円、土地124百万円、その他264百万円であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>※8 _____</p>			地域	主な用途	種 類	減損損失	関東圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	700	九州圏	事務所	建物、機械装置等	66	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>関東圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>中四国圏</td> <td>事務所</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して、建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については今後の具体的な使用見込みがないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物375百万円、機械装置92百万円、土地6百万円、その他99百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。主要な土地については不動産鑑定士から入手した評価額を採用しており、それ以外の土地については金額的重要性に乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。また、償却資産については、取得価額の5%相当額により算出しております。</p> <p>※8 持分法による投資損失 連結調整勘定相当額の減損処理によるものであります。</p>			地域	主な用途	種 類	減損損失	東北圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	82	関東圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	193	東海圏	事務所	建物、機械装置等	218	中四国圏	事務所	建物、機械装置等	73	九州圏	事務所	建物	4
地域	主な用途	種 類	減損損失																																																									
関東圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	193																																																									
東海圏	事務所	建物、機械装置等	218																																																									
中四国圏	事務所	建物、機械装置等	73																																																									
地域	主な用途	種 類	減損損失																																																									
関東圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	700																																																									
九州圏	事務所	建物、機械装置等	66																																																									
地域	主な用途	種 類	減損損失																																																									
東北圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	82																																																									
関東圏	事務所	建物、機械装置及び土地等	193																																																									
東海圏	事務所	建物、機械装置等	218																																																									
中四国圏	事務所	建物、機械装置等	73																																																									
九州圏	事務所	建物	4																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	52,200,239	0	0	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,534,034	36,112	305,045	4,265,101

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,112株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による減少 25,045株

連結子会社が所有している株式の減少 280,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	407	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

概当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,670百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,670百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	6,670百万円	現金及び現金同等物	<u>6,670百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,280百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,280百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	8,280百万円	現金及び現金同等物	<u>8,280百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,156百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,156百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度より、新たに(株)乃木坂リース等7社が連結子会社となりました。これにともなう連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,762百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,493百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△769百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>取得時持分額</td> <td style="text-align: right;"><u>34百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△350百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,156百万円	現金及び現金同等物	<u>8,156百万円</u>	流動資産	2,653百万円	固定資産	5,762百万円	流動負債	△5,493百万円	固定負債	△2,507百万円	連結調整勘定	△769百万円	少数株主持分	71百万円	自己株式	659百万円	取得時持分額	<u>34百万円</u>	株式の取得価額	411百万円	現金及び現金同等物	<u>△350百万円</u>	株式の取得による支出	60百万円
現金及び預金勘定	6,670百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>6,670百万円</u>																																			
現金及び預金勘定	8,280百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>8,280百万円</u>																																			
現金及び預金勘定	8,156百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>8,156百万円</u>																																			
流動資産	2,653百万円																																			
固定資産	5,762百万円																																			
流動負債	△5,493百万円																																			
固定負債	△2,507百万円																																			
連結調整勘定	△769百万円																																			
少数株主持分	71百万円																																			
自己株式	659百万円																																			
取得時持分額	<u>34百万円</u>																																			
株式の取得価額	411百万円																																			
現金及び現金同等物	<u>△350百万円</u>																																			
株式の取得による支出	60百万円																																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,167	14,126	34,293	—	34,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	415	472	(472)	—
計	20,224	14,541	34,766	(472)	34,293
営業費用	22,224	15,639	37,864	456	38,320
営業損失	1,999	1,098	3,097	(929)	4,027

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,899	16,669	33,568	—	33,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	636	773	(773)	—
計	17,035	17,306	34,341	(773)	33,568
営業費用	18,877	18,327	37,204	58	37,263
営業損失	1,841	1,021	2,863	(832)	3,695

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境 事業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,569	34,739	107,309	—	107,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	1,295	1,528	(1,528)	—
計	72,802	36,034	108,837	(1,528)	107,309
営業費用	72,761	35,501	108,262	264	108,527
営業利益又は営業損失(△)	41	533	574	(1,792)	△1,218

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業 …………… 舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等 … アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料等の製造販売、環境事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 929百万円 当中間連結会計期間 830百万円 前連結会計年度 1,767百万円

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	255	118	137	機械装置	215	108	106	機械装置	215	73	121
車両運搬具	49	36	12	車両運搬具	34	29	5	車両運搬具	40	30	8
工具器具・備品	4	4	0	工具器具・備品	—	—	—	工具器具・備品	—	—	—
計	308	159	149	計	249	137	111	計	255	125	130
②未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 117百万円 計 155百万円				②未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 34百万円 1年超 83百万円 計 117百万円				②未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39百万円 1年超 104百万円 計 144百万円			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 22百万円 支払利息相当額 2百万円				③当中間連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 18百万円 支払利息相当額 1百万円				③当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 41百万円 支払利息相当額 4百万円			
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左  同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左  同左  同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,703	2,907	1,203

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 654百万円

優先出資証券 500百万円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	30	29	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,364	1,415	50

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 502百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	30	29	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	990	1,490	499

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

612百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 367円62銭	1株当たり純資産額 238円29銭	1株当たり純資産額 356円25銭
1株当たり中間純損失金額 75円54銭	1株当たり中間純損失金額 103円86銭	1株当たり当期純損失金額 75円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	11,720	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	11,422	—
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	—	297	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	52,200	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	4,265	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	47,935	—

## 2 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	3,639	4,959	3,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純損失 (百万円)	3,639	4,959	3,623
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,171	47,751	47,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日		前連結会計年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期 繰越高	建設事業	舗装工事	17,727	77.1	18,740	79.9	17,727	77.1
		土木工事	5,260	22.9	4,725	20.1	5,260	22.9
		計	22,988	100.0	23,465	100.0	22,988	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—	—	—
	合計		22,988	100.0	23,465	100.0	22,988	100.0
受注 高	建設事業	舗装工事	28,274	59.8	28,414	55.6	60,722	56.4
		土木工事	4,847	10.3	6,023	11.8	12,324	11.4
		計	33,121	70.1	34,438	67.4	73,046	67.8
	製造販売・環境事業等		14,126	29.9	16,669	32.6	34,739	32.2
	合計		47,247	100.0	51,107	100.0	107,786	100.0
売上 高	建設事業	舗装工事	16,789	49.0	14,445	43.0	59,709	55.6
		土木工事	3,377	9.8	2,453	7.3	12,859	12.0
		計	20,167	58.8	16,899	50.3	72,569	67.6
	製造販売・環境事業等		14,156	41.2	16,669	49.7	34,739	32.4
	合計		34,293	100.0	33,568	100.0	107,309	100.0
次期 繰越高	建設事業	舗装工事	29,212	81.3	32,709	79.8	18,740	79.9
		土木工事	6,730	18.7	8,294	20.2	4,725	20.1
		計	35,942	100.0	41,004	100.0	23,465	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—	—	—
	合計		35,942	100.0	41,004	100.0	23,465	100.0